

原著

「母親の1カ月健診時予防接種認識調査」を通して考える
病院勤務小児科医の予防接種教育における責務成相 昭吉¹⁾ 宮地 裕美子¹⁾ 金高 太一¹⁾

要旨 院内出生乳児の1カ月健診の際に、母親を対象に予防接種の認識に関するアンケート調査を行った。2009年1～12月に、1,035名から回答を得て、健診児に同胞のいる母親483名と健診児に同胞のいない母親552名に分け、結果を比較した。

健診児に同胞のいない母親は、94.6%が「予防接種は大切」と捉えていたが、予防接種に関する説明を「読んだことがある」と答えたのは36.1%と少なく、「聞いたことがある」と答えたのは15.9%にすぎなかった。また、Hibワクチンの認知率は、健診児に同胞のいる母親で11.8%、健診児に同胞のいない母親で5.4%であった。

1カ月乳児健診の時点での母親の予防接種に関する認識は均一でなく、育児経験の有無で格差があった。1カ月乳児健診は予防接種教育の大切な場であり、「説明すること」は病院勤務小児科医の責務と考えられた。

はじめに

小児の予防接種については、母子手帳配布時に「予防接種のしおり」が手渡されるものの、当院が属する地域の保健福祉事務所では予防接種について説明を行っていない。また、妊娠中は正常な分娩が目標であるため、当院産婦人科では妊婦を対象にした「母親学級」において産婦人科医師や助産師が予防接種について言及することはない。

現在、国内では母親に対し、乳幼児の予防接種がなぜ必要なのか、どのような順序で行うのか、安全性はどうか、などの予防接種教育を、「いつ・どこで・誰が」行うのか明確にされていない。そのため、予防接種の新たな制度や新しいワクチンに関する母親たちの認識が均一でなく、す

べての母親に情報が公平にいき渡らない現状であろうと推測される。特に、予防接種を含め育児経験のある母親に比べ、初めて育児を経験する母親の予防接種に関する認識は低いと予測される。

そこで今回、当院産婦人科で出生した乳児の小児科での1カ月健診の際に、母親の予防接種に関する認識調査を行い、育児経験の有無、すなわち健診児に同胞が「いる」か「いない」かで母親を2群に分け結果を比較した。そのうえで、予防接種教育における病院勤務小児科医の責務について考察した。

1. 方法

本調査は、横浜南共済病院小児科による乳児生後前向き調査 (Yokohama Minami Kyosai Birth

Key words : 予防接種教育, 1カ月乳児健診, 予防接種認識調査, 病院勤務小児科医

1) 横浜南共済病院小児科

[〒236-0037 横浜市金沢区六浦東1-21-1]

Cohort : YMKBC) の一つとして、院内倫理委員会の承認を得て行った。

対象は当院産婦人科にて出生した乳児の母親とし、1 カ月健診の際に同意を得たうえで待ち時間にアンケート票を渡し記入してもらい回収した。

調査内容は、予防接種に関して、「① 予防接種は大切だと思いますか、② 予防接種について説明文を読んだことがありますか、③ 予防接種について説明を聞いたことがありますか、④ 定期接種ワクチンでご存知のものすべてお書きください、⑤ 任意接種ワクチンでご存知のものすべてお書きください、⑥ お子さんに最も早く接種ができるのは、何か月かご存知ですか、⑦ 予防接種には個別接種と集団接種があることをご存知ですか」、という7項目の質問を設け記入してもらった。

健診児に同胞のいる母親を「同胞あり群」、健診児に同胞のいない母親を「同胞なし群」とし、2群間で結果を比較した。2群間の差の検討は χ^2 検定を用いて行い、 $p < 0.05$ を有意差ありと判定した。

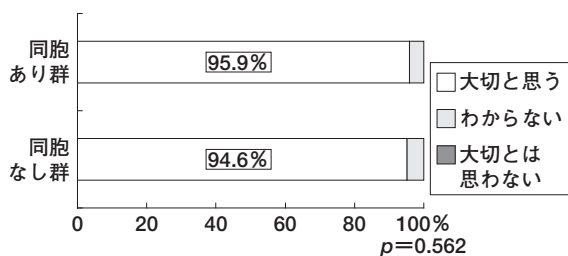


図 1 問：「予防接種は大切だと思いますか？」

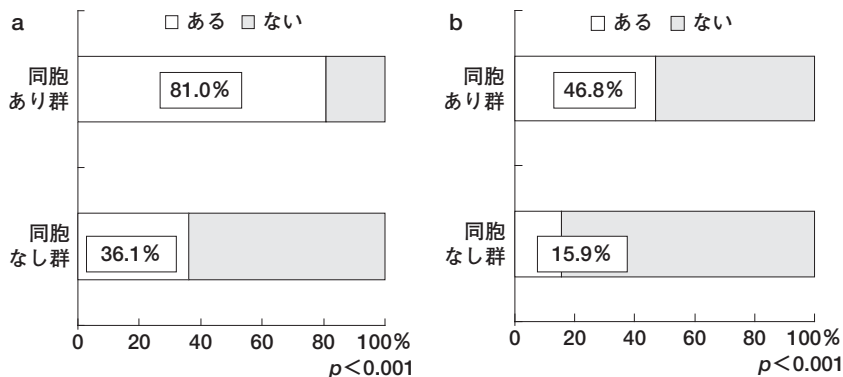


図 2 問：「予防接種に関する説明を読んだこと、聞いたことは？」

a：説明を読んだことは？ b：説明を聞いたことは？

II. 結 果

2009 年 1～12 月の間に 1,064 名の母親が対象となり、1,035 名 (97.3%) から回収した。同胞あり群は 483 名、同胞なし群は 552 名であった。

「予防接種は大切だと思いますか」の質問に対し、「大切とは思わない」と答えた母親は一人もおらず、いずれの群の母親も約 95% が「大切と思う」と答えていた (図 1)。しかし、同胞なし群は「説明文を読んだことがありますか」の質問に対し 36.1% が、「説明を聞いたことがありますか」の質問に対し 15.9% が「ある」と答えたにすぎず、「ある」と回答した母親は同胞あり群に比べ有意に低率であった ($p < 0.001$) (図 2)。

定期接種ワクチンの種類の認知率は、同胞あり群が、3 種混合の 70.4% を最高に、BCG、ポリオ、MR (麻疹・風疹) は 50% 以上であったのに対し、同胞なし群は BCG の 23.9% が最高で、同胞なし群における認知率はいずれのワクチンもそれぞれ有意に低かった ($p < 0.001$) (図 3)。2005 年 5 月以降、厚生労働省による積極的勧奨が差し控えられた日本脳炎ワクチンの認知率は、同胞あり群が 8.9%、同胞なし群が 3.6% と同胞なし群が有意に低かったが ($p < 0.001$)、いずれの群においても他の定期接種ワクチンの認知率に比べ有意に低かった ($p < 0.001$) (図 3)。

任意接種ワクチンの種類の認知率も、同胞あり群が水痘の 59.4% を最高に、ムンプスは 56.9%、インフルエンザは 43.3% であったのに対し、同胞

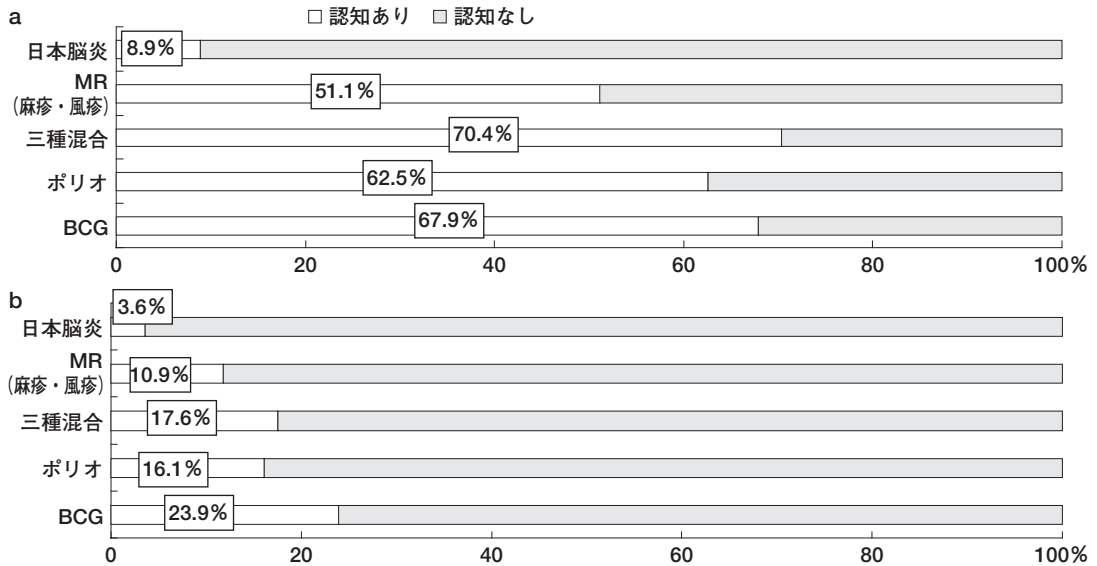


図 3 各定期接種ワクチンの認知率

a: 同胞あり群 b: 同胞なし群

いずれのワクチンも、同胞なし群が有意に認知率が低かった ($p < 0.001$).

なし群はインフルエンザの 11.8%が最高で、同胞なし群の認知率はいずれのワクチンもそれぞれ有意に低かった ($p < 0.001$) (図 4)。しかし、Hib ワクチンは、同胞あり群が 11.8%、同胞なし群は 5.4%と、後者で有意に低かったが ($p < 0.001$)、ともに認知率は低く、同胞あり群においては他の任意接種ワクチンに比べ有意に認知率が低かった ($p < 0.001$) (図 4)。

また、同胞なし群は、最も早く接種ができる月齢について「知っている」と答えたのが 30.8%、個別接種と集団接種のあることについて「知っている」と答えたのが 31.9%で、いずれも「知っている」率は同胞あり群に比べ有意に低かった ($p < 0.001$) (図 5)。

III. 考 察

今回の調査結果から、1 カ月乳児健診の際に、ほとんどの母親が「予防接種は大切」と捉えながら、育児経験が初めてと考えられる健診児に同胞のいない母親は、予防接種に関する説明を読んだことや聞いたことがほとんどなく、健診児に同胞のいる母親も約 1/2 が予防接種に関する説明を聞いたことがないことが判明した。

その結果、健診児に同胞のいない母親のワクチン認知率は、定期接種では BCG の 23.9%が、任意接種ではインフルエンザの 11.8%が最高で、健診児に同胞のいる母親の認知率に比べいずれも有意に低かった。インフルエンザワクチンは、2009 年の後半にパンデミック (H1N1) 2009 の流行があったにもかかわらず低い認知率であった。

これらの結果から、1 カ月健診の 1 カ月後の生後 2 カ月から Hib ワクチンを (2010 年 2 月からは 7 価肺炎球菌ワクチンも接種が可能となった)、2 カ月後の生後 3 カ月から 3 種混合や BCG (横浜市は生後 3 カ月～6 カ月未満が標準接種月齢) などの定期接種を控えながら、育児経験のない健診児に同胞のいない母親は 1 カ月健診の時点でこれらに関する情報をほとんどもっておらず、育児経験があり乳児期早期の予防接種を経験したことのある健診児に同胞のいる母親に比べると、予防接種に関する情報には格差があると考えられた。

また、2008 年 12 月に使用が可能となった Hib ワクチンの認知率は、いずれの群の母親においても 2009 年 1 年を通じ低かった。さらに、2005 年 5 月以降、厚生労働省による積極的勧奨が差し控

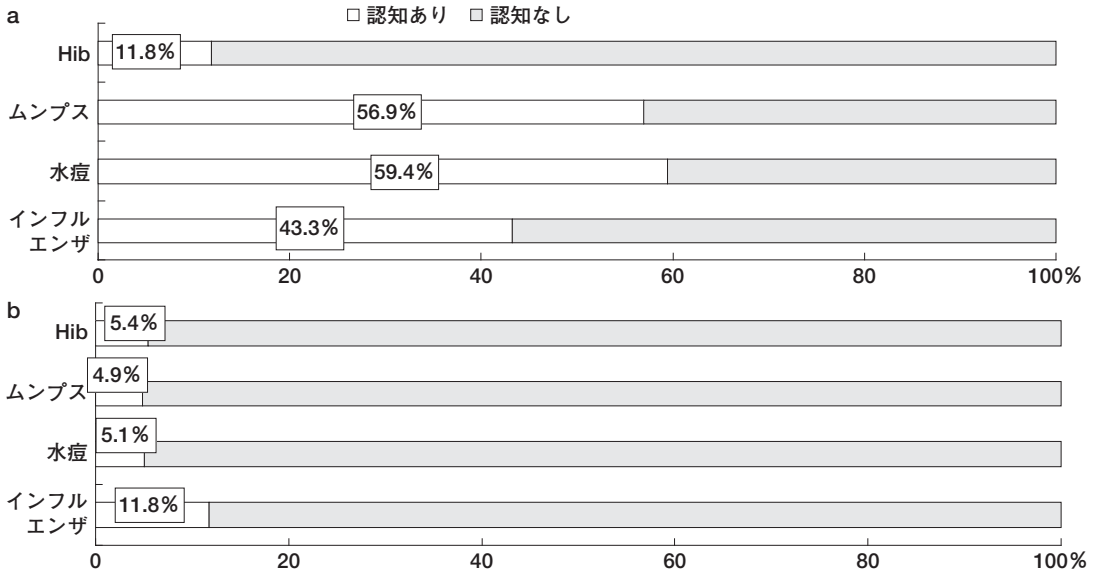


図 4 各任意接種ワクチンの認知率

a: 同胞あり群 b: 同胞なし群

いずれのワクチンも、同胞なし群が有意に認知率が低かった ($p < 0.001$).

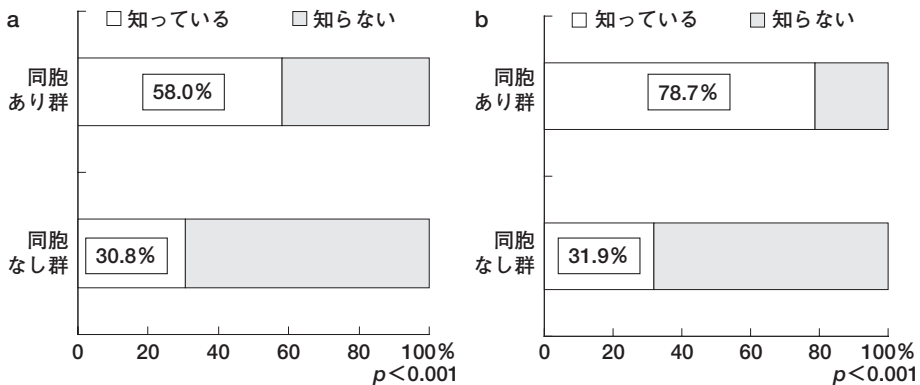


図 5 問:「接種開始月齢と個別接種と集団接種の別は？」

a: 接種開始月齢を知っていますか? b: 個別・集団接種を知っていますか?

えられていたものの 2009 年 6 月に新たに「乾燥細胞培養日本脳炎ワクチン」が定期接種扱いとなった日本脳炎ワクチンの認知率も、いずれの群の母親においても他のワクチンの認知率に比べ有意に低かった。日本脳炎ワクチン I 期の標準接種年齢は 3 歳であり、乳児期早期ではないため認知率が他のワクチンに比べ低かったのかもしれない。しかし、これらの結果は、新たに導入されたワクチンや、制度が変更となったワクチンなどの

情報が、多くの母親に不均一にしか伝わっておらず、予防接種に関する情報の伝わり方が不十分あるいは伝え方が不十分であることを示唆するものと考えられた。

小野ら¹⁾も、未就学児をもつ保護者を対象に任意接種ワクチンに対する意識調査を行った結果、保護者の職業により Hib ワクチンの認知率に差があったことを報告している。この結果は、われわれの調査結果とともに、母親への予防接種に関

する情報提供が不十分である現状を示唆していると思われ、すべての母親に公平に必要な十分な予防接種に関する情報を提供する予防接種教育を行う必要があると考えられた。

ところで、ハワイ在住の小児科医であるすずき²⁾は、米国では予防接種を集団防衛上不可欠な戦略ととらえ、予防接種の完了が就学の条件に含まれていることから、万全のシステム（制度）を構築して実行していることを紹介している。具体的には、「副作用より予防接種を受けず罹患した場合のほうがはるかに怖い」と乳幼児の家族に説明し、頻度の高い乳児健診の際に複数のワクチンを同時に接種するようにして効率化を図り、また、新しいワクチン採用前には地域ごとに小児科医を対象にして啓発に努めているという²⁾。そして、このように高度な努力を払うことこそが、高い接種率を達成し維持していくために必要であると述べている²⁾。予防接種行政が世界の基準からいまだ遅れている日本においても、乳幼児の母親の予防接種に関する認識を高め、乳幼児へのワクチン接種率を向上させるために、臨床の現場にいるわれわれ小児科医は米国で行われている以上の努力を払うことが必要と思われる。

そして、予防接種に関する啓発は不特定多数を対象にすると効果があがらず、直接勧奨が重要であると、MR 接種率が全国 1 位の福井県から報告されている³⁾。米国においても、ほとんどの保護者が予防接種は子どもたちを感染症から守るためにより方策であると考えてはいるものの、特に新規導入ワクチンに関しては副反応に対する不安が拭い去れていないことが明らかにされ、予防接種について副反応も含め十分説明することが必要であることがあらためて報告された⁴⁾。やはり、母親の乳幼児における予防接種に関する認識を高め、乳幼児へのワクチン接種率を上げるためには、

予防接種がなぜ必要か、どのような順序で行うのか、安全性はどうか、などの情報を、母親に個別に十分説明することが大切と思われる。

今回の調査は、1 カ月健診の際に行った。母親の育児不安に関する調査では、育児不安は分娩施設退院後から 1 カ月健診に至るまでが最も強いが、そのあと急速に軽減することが明らかにされている⁵⁾。育児不安が少なくなれば新たな課題に取り組むことができると期待され、1 カ月健診は、乳児期早期からワクチン接種を控え、予防接種について母親があらためて認識する機会になると思われる。

現在、国内にはすべての母親を対象に予防接種について啓発する予防接種教育の制度はない。病院出産数は 50 万件を超えていることから、病院勤務小児科医は病院で出生した乳児の 1 カ月健診を、母親が予防接種に関する認識を高める有用な機会と捉えることが大切である。すなわち、1 カ月健診は予防接種について母親の認識を高める予防接種教育の重要な機会であり、病院出生乳児の 1 カ月健診の際に母親に予防接種について説明することは、病院勤務小児科医の責務と考えられた。

文 献

- 1) 小野 真, 他: 小児期の任意接種ワクチンに対する保護者の意識調査. 日化療誌 58: 555-559, 2010
- 2) すずきみつあき: 米国・ハワイの小児医療. 日小医会報 36: 37-44, 2008
- 3) 橋本剛太郎: MR ワクチン: 日本一の接種率を誇る福井県の経験より. 日児誌 114: 148, 2010
- 4) Freed GL, et al: Parental Vaccine Safety Concerns in 2009. Pediatrics 125: 654-659, 2010
- 5) 依田 卓: 母子異室での新生児管理. レジデント 2: 34-38, 2009

**Determining the need for immunization education by attending pediatricians
by evaluating mothers' awareness of childhood immunization at the 1 month
well-child visits**

Akiyoshi NARIAI, Yumiko MIYAJI, Taichi KANETAKA

Department of Pediatrics, Yokohama Minami Kyosai Hospital

Over the period January 2009 to December 2009 questionnaires were administered to 1035 mothers at the time of the 1 month well-child visits. Although 95% of mothers indicated that they thought vaccines are a good way to protect their children from diseases 64% of 552 primiparae had not previously read any exposition about vaccines and 84% had not received any education about childhood immunization. Furthermore, only 5.4% of the mothers were aware of the Hib vaccine which had been introduced to Japan in December 2008. At the time of the 1 month well-child visits the overwhelming majority of primiparae did not have accurate and available information about childhood immunization.

In Japan, there is not a systematic method of informing mothers of immunization issues and available vaccines for children. Therefore attending pediatricians should consider their role and responsibility in informing mothers about these matters. Attending pediatricians have the responsibility to explain vaccines for children at the time of the 1 month well-child visits.

(受付：2010年9月1日，受理：2011年1月20日)

* * *